

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の役員に就いている退職公務員等の状況
 (「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づく公表)

令和6年10月1日現在

(1)退職公務員

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	藤田 耕三	令和5年4月1日	昭和57年 4月 運輸省入省 平成30年 7月 国土交通審議官 令和元年 7月 国土交通事務次官 令和 2年 7月 国土交通省退職 令和 2年11月 損害保険ジャパン株式会社顧問
理事	江口 秀二	令和5年4月1日	昭和62年 4月 運輸省入省 平成29年 7月 国土交通省大臣官房技術審議官(鉄道局担当) 令和 4年 3月 国土交通省退職 令和 4年 7月 一般財団法人運輸総合研究所首席研究員 会長技術補佐

(2)役員出向者

役職	氏名	就任年月日	経歴
副理事長	木村 典央	令和5年10月1日 (再任)	平成 3年 4月 運輸省入省 令和 3年 7月 国土交通省大臣官房審議官(併)観光庁 (併)内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 令和 4年 6月 国土交通省大臣官房審議官(公共交通・物流政策担当) 令和 5年 7月 国土交通省退職(役員出向) 令和 5年 7月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構副理事長
理事	三宅 正寿	令和5年10月1日	平成 5年 4月 運輸省入省 令和元年 7月 成田国際空港株式会社執行役員管理部門総務人事部長 令和 3年 7月 国土交通省国際統括官付国際交通特別交渉官 令和 5年 9月 国土交通省退職(役員出向)
監事	伊藤 隆行	令和5年8月1日	平成 5年 4月 警察庁入庁 令和 4年 3月 山梨県警察本部長 令和 5年 7月 警察庁長官官房付 令和 5年 7月 警察庁退職(役員出向)

(3)独立行政法人等の退職者

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事	千葉 敬介	令和5年10月1日	昭和60年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成25年 6月 株式会社日本政策投資銀行金融法人部長 平成28年 7月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構参与
理事	長谷川 雅彦	令和5年4月1日 (再任)	平成元年 4月 日本鉄道建設公団入社 平成29年 4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局長 平成30年 4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業監理部長 令和 3年 4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事
理事	堀口 知巳	令和6年4月1日	平成 4年 4月 日本鉄道建設公団入社 令和 4年 4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設企画部長 令和 5年 4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設企画統括役

※「退職公務員等」とは、以下の(1)～(3)に該当する者を指す。

(1)退職公務員

常勤の国家公務員として職務に従事した者(下記ア～ウまで又は(2)に該当する者を除く。)

ア 専ら教育、研究、医療に従事した者(大学教授、研究者、医師等)

イ 国家公務員としての勤務が一時的(原則として、任期の定めのある場合は1期、任期の定めのない場合は3年程度以下)であった者

ウ 国の機関の組織、業務を継承した法人のいわゆるプロパー職員(ただし、当該法人の役員になる場合に限る。)

(2)役員出向者

国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条第1項の規定に基づき、公表対象法人の役員となるために退職し、かつ、引き続き当該法人の役員として在職する者

(3)独立行政法人等の退職者

公表対象法人の役員であった者及びいわゆる管理職手当の支給を受けていた者